

[HOME](#) > [釧路地域農業技術支援会議](#) [大地震発生時における酪農継続のための危機管理対策](#)

釧路地域農業技術支援会議（北海道）

大地震発生時における酪農継続のための危機管理対策

カテゴリ [取り組み主体区分：支援組織](#) [運営・経営形態：任意組織・協議会等](#)

タグ [| 有事の際の対応・リスク管理](#) [| ネットワーク・絆](#)

釧路地域農業技術支援会議は、釧路総合振興局管内の農業および関連産業が直面する課題の解決のために設置されている。同会議では、過去に、北海道太平洋沖では大地震発生の可能性が高く酪農主体の釧路地域農業に大きな被害が懸念されることから、地震による被害で酪農の生産活動に支障が生じた場合に、生産活動における必要最小限の機能を確保するため、事前の準備や計画の策定が必要であるかを検証し、取りまとめている。取りまとめたあたって想定した被害規模は「酪農施設に大きな損傷はないものの、農家生活を含めてライフラインに支障を来し、特に停電と断水により搾乳や生乳の管理・出荷ができなくなり、酪農経営に大きな影響を与える」というレベル。被害発生を想定して①準備、②事前作業、③緊急時対応、④事後復旧、の段階ごとに取り組みを整理した。現場で使えるように、対応手順やチェックシートなども作成している。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [佐呂間町農業協同組合](#) JAサロマの災害対応

佐呂間町農業協同組合（JAサロマ）（北海道）

JAサロマの災害対応

カテゴリ 取り組み主体区分：支援組織 運営・経営形態：協同組合等

タグ | [過去の自然災害の発生地域で再生・復興を果たした事例](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) | [ネットワーク・絆](#)



佐呂間町は平成18年、集中豪雨（10月7～9日）、竜巻（11月9日）と続けて被災し、大きな被害を受けた。畜産経営も、浸水や停電、断水等により生産活動に支障を来した。JAサロマでは、被災した畜産経営に対する支援を行い、災害による影響の軽減を図った。被災農家に対しては、資金対策や融資対策など復旧資金の手当て、災害による収入の落ち込みや経費の増大による収支悪化に対する対策、粗飼料が流失した場合の粗飼料確保対策、蒔き直しする場合の種子確保対策などを定めている。このほか、①災害後の復旧、後片づけ等にはJA職員も対応、②水害により家畜（牛）を避難させる場合には、JAが受け入れ農家を探し、もし受け入れ農家がない場合は、JAの肥育センターや市場にも避難させるように対応、③避難させる家畜の運搬には、JAの家畜運搬車や場合によっては運送業者に依頼する、④搾乳牛の出荷乳は受入農家の収入とする、などを取り決めた。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [JAにいかっぶ](#)・[JA門別](#)・[門別町役場](#) 台風被害に遭遇した際の関係機関の対応

JAにいかっぶ・JA門別・門別町役場（北海道）

台風被害に遭遇した際の関係機関の対応

カテゴリ 取り組み主体区分：[支援組織](#) 運営・経営形態：[協同組合等](#)

タグ | [過去の自然災害の発生地域で再生・復興を果たした事例](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) | [ネットワーク・絆](#)



農場の前を流れる里平川の水かさが増え、氾濫した

平成15年、北海道日高地域を襲った台風で被災した畜産経営に対して地域の関係機関が連携し、支援を行った。 JAにいかっぶ：対策本部を設置。職員等が牛舎に溜まった土砂の除去等の清掃作業を実施し、早期に搾乳が再開できた。また、ほとんどの農地・草地は、次年度の春から使えるようになった。被災農家に対する災害支援資金等の対応も行った。 JA門別町：対策本部を設置。停電が発生したため2日目に発電機を4台ほど手配した。断水は日高乳業からタンクに水を積んで供給した。災害で精算が厳しくなった農家にはJA独自の災害支援資金の貸出しを行った。 門別町役場：町に対策本部が設けられ、農業関係を産業課が担当した。牛舎内に入った泥を除去した後、洗浄・消毒を行った。消毒液は家保から提供を受け、消毒作業は、農家からの要請により、自防組合が行った。



土砂のほか流木等が堆積した



農場につながる道路の決壊



草地も土砂が流入した



河川に水を飲みに行った乳牛



水が引いた後も凄まじさが伝わる



牛舎外観

取り組み主体区分：支援組織



土砂が流入した牛舎内部



機械庫も土砂が流入し、50cmほど堆積した



家の裏手から流れてきた山津波



牛舎と圃場を一気に土砂が飲み込んだ



牛舎前の道は重機でガレキを寄せ、車両の通行を確保した



内部に90cmもの土砂が流入した牛舎

HOME > 北海道農政部食の安全推進局技術普及課・JA北海道グループ 農業分野における計画停電を回避するための節電対策と計画停電に備えた営農技術対策

北海道農政部食の安全推進局技術普及課・JA北海道グループ（北海道）

農業分野における計画停電を回避するための節電対策と計画停電に備えた営農技術対策

カテゴリ 取り組み主体区分：[支援組織](#) 運営・経営形態：[行政機関](#)
タグ | [有事の際の対応・リスク管理](#) |

電力需給の見通しが厳しい状況にある中で、計画停電を回避するための節電対策の実施や万が一計画停電を実施せざるを得ない場合に備えて、農業分野においても農作業、家畜の飼養管理の適切な実施や、農畜産物・加工品等の食品の品質の維持、安全・安心の確保に影響が生じない範囲で節電に努める必要がある。道ではセーフティネットとして計画停電の準備を進めておくための対策として「農業分野における計画停電に備えた営農技術対策」を公表し（平成24年7月24日付）、節電および停電に対する備えを普及啓蒙している。それを踏まえて北海道JAグループでは、農家向けのパンフレットを作成し、JA、生産者、関係機関、団体等に配布し、節電意識の浸透を図っている。同対策の中で、酪農では電力消費が大きいバルククーラーの具体的な対策のほか、停電に備えた発電機の導入・整備時の注意点なども示している。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [愛知県家きん消費回復実行委員会](#) [愛知県の地場産業であるうずらの再生を支援した官民一体の協議会活動](#)

愛知県家きん消費回復実行委員会（愛知県）

愛知県の地場産業であるうずらの再生を支援した官民一体の協議会活動

カテゴリ 取り組み主体区分：[支援組織](#) 運営・経営形態：[任意組織・協議会等](#) 畜種（畜産経営の場合）：[その他](#)

タグ | [鳥インフルエンザ](#) | [販路再興の取り組み等](#) | [消費者等への理解醸成](#) |



愛知のにわとり・応援フェスタ（平成21年8月10日）

平成21年2月、豊橋市内の養鶏農家で鳥インフルエンザの発生の確認がされた。7農場の飼養うずら約160万羽は全て殺処分となり、出荷されていたうずら卵・廃鶏についても、埋却または焼却処分され、物流を含め全ての生産活動が止まり大きな被害を受けた。愛知県の地場産業である養鶏経営体の再開・再生へ向けて、県・市の行政と関係団体・業者等が一体となって協議会を組織し、諸活動を実施した。直接的な経営再開支援を担う組織のほか、被害の実態がなかなか把握しづらい風評被害に対しても、その対策活動を担う協議会を組織し、両協議会が両輪となって、県の地場産業である養鶏業への直接的・間接的な支援活動を実施。発生後ほぼ1年間にわたり、協議会参加の各関係団体・組織が連携し合いながら県内・外で活動が行われた。被災からの再生に向けて、被災者も含めた行政、関係団体・業者が一体的に、再生・復興に向けた共有的な方針を持つことが重要である。



愛知のにわとり・応援フェスタ（平成21年8月10日）



豊橋農業まつり（平成21年7月18～19日）



ふるさと県人会まつり（平成21年9月12～13日）



天皇陛下御即位二十年奉祝まつり（平成21年11月12日）



畜産フェスタ（平成21年10月24～25日）



JA豊橋ふれあいフェスタ（平成21年12月5～6日）

取り組み主体区分：支援組織



JA豊橋ふれあいフェスタ（平成21年12月5～6日）



吊古屋市農業センターまつり（コ・チ協会）



たまご料理講習会（畜鶏連豊橋）



親子料理教室（畜鶏連海部）



海部アグリフェスタ2009（畜鶏連海部）



岡崎農業まつり（畜鶏連岡崎）



知多ヨウケイフェアー（畜鶏連知多）



日本アクセス春季商談会（養鶏農協）



うずラッキー（ぬいぐるみ）

[HOME](#) > [香川豊南農業協同組合](#) JA堆肥センターを拠点とした耕畜連携による地域農業振興

香川豊南農業協同組合（香川県）

JA堆肥センターを拠点とした耕畜連携による地域農業振興

カテゴリ 取り組み主体区分：[支援組織](#) 運営・経営形態：[協同組合等](#)

タグ | [地域資源の有効活用](#) | [ネットワーク・絆](#)



香川豊南農協は、地域循環型農業を展開するため、家畜排せつ物を活用した堆肥の生産拠点および利活用振興拠点として、堆肥センターを中心に活動を展開している。堆肥利用を組み込んだ施肥設計を行うことで、新規参入畜産農家の施設費の軽減と既存耕種農家の土作りという双方に経営メリットのある循環型農業を農協が主導し、新たな農産物産地作りを形成した。酪農経営4戸、肉用牛経営16戸、養豚経営3戸、採卵鶏経営10戸と戸数は少ないが、家畜排せつ物を堆肥センターに年間約6,000t供給し、堆肥センターで堆肥に調製後、耕種農家へ配送・散布を行い、家畜排せつ物の適正な管理と野菜生産にとって欠かせない「土づくり」に寄与している。堆肥は多くの組合員に利用され、ブランド化し、多品目の果樹・野菜が生産されている。耕畜複合経営を行っている生産者を仲間に取り込むことで、畜産耕種両方面から、地域内循環型農業の推進を行っている事例である。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



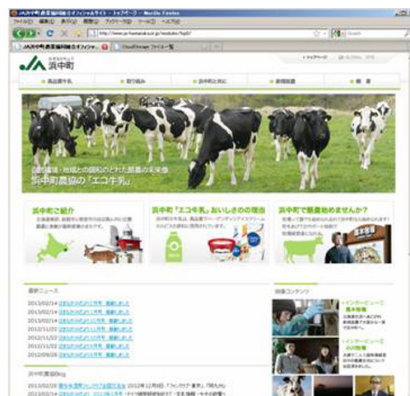
[HOME](#) > [浜中町農業協同組合](#) JAによる地域酪農への支援システム

浜中町農業協同組合（北海道）

JAによる地域酪農への支援システム

カテゴリ 取り組み主体区分：[支援組織](#) 運営・経営形態：[協同組合等](#)

タグ | [地域畜産の存続を支える担い手対策](#) | [地域資源の有効活用](#) | [再生可能エネルギーの利用](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) |



JA浜中のホームページ（<http://www.ja-hamanaka.or.jp/>）

浜中町農協は、正組合員227戸の酪農地帯で酪農基盤を維持・拡大するための営農支援、人作り、組織作りなどをトータルに行っている。昭和56年に酪農技術センターを設立し、土壌・粗飼料分析、乳質検査ができる設備と体制を構築。科学的分析をもとに、個別農家ごとの濃密な指導支援体制がとられている。また、分析数値等蓄積される情報システムをネットワーク化し、生産履歴情報等がいつでも発信できる体制を構築。酪農家の減少傾向は全国的な動向だが、新規就農者を育成する(有)浜中町就農者研修牧場を設立し、これまで16組の夫婦が酪農家として巣立った。また町内の酪農・乳業関連企業を取り込み農協出資型酪農法人も設立している。平成24年には、自然環境に配慮した持続的酪農経営を実施するため、太陽光発電装置を町内105戸に設置し、CO2削減など環境保全に貢献するとともに、コスト削減にも取り組んでいる。特に太陽光発電の導入は、地域分散型をとっていることが最大の特徴で、多くの農家の共感と地域全体の高い環境意識の醸成につながる重要な地域づくり活動になっている。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [宮崎県畜産・口蹄疫復興対策局](#) [口蹄疫からの再生・復興に向けた取り組みIー口蹄疫の被害拡大の要因と再生・復興のポイントー](#)

宮崎県畜産・口蹄疫復興対策局（宮崎県）

口蹄疫からの再生・復興に向けた取り組みIー口蹄疫の被害拡大の要因と再生・復興のポイントー

カテゴリ 取り組み主体区分：支援組織 運営・経営形態：
タグ | [口蹄疫](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) |



平成22年に発生した口蹄疫は、畜産業はもとより関連産業、観光や物産、流通等県経済のあらゆる分野に甚大な影響を与え、地域によっては産業の柱を根本から失うなど県内経済へも多大な影響を及ぼした。宮崎県では口蹄疫復興対策本部において、「口蹄疫からの再生・復興方針」を策定。この方針に基づく工程表「再生・復興に向けたロードマップ」では、今後取り組む課題を整理し、その解決を支える取り組みを3カ年スケジュールとして示している。防疫体制の強化を最も重視し、家畜防疫員の増員、対応マニュアルの整備、水際対策の徹底等を図るとともに、経営再開支援、家畜の飼養密度や埋却地の確保状況の地図化の整備、畜産経営の多角化等の6次産業化、こころと身体のケア、地域振興対策・経済雇用対策などを掲げて推進している。口蹄疫終息宣言から約2年半が経過し、現地は懸命に経営の再開・復興に取り組んでいる。

[HOME](#) > [宮崎県畜産・口蹄疫復興対策局](#) [口蹄疫からの再生・復興に向けた取り組みIIー「工程表」の内容と今後の具体的施策ー](#)

宮崎県畜産・口蹄疫復興対策局（宮崎県）

口蹄疫からの再生・復興に向けた取り組みIIー「工程表」の内容と今後の具体的施策ー

カテゴリ 取り組み主体区分：支援組織 運営・経営形態：
タグ | [口蹄疫](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) |



宮崎県では、口蹄疫からの再生・復興にあたり、「口蹄疫からの再生・復興方針」を決定した。これに基づく工程表では、今後、取り組む課題を整理し、その解決を支える取り組みを3年間のスケジュールとして示している。防疫体制の強化を最も重視し、家畜防疫員の増員、マニュアルの整備、水際対策の徹底等を図るとともに、経営再開の支援、家畜の飼養密度や埋却地の確保状況の地図化、畜産経営の多角化等の6次産業化、こころと身体のケア、地域振興対策・経済雇用対策などである。また、再生・復興のために県が基金を設置したファンド（総額76億円）は、畜産基盤の強化対策のほか、地域の農商工・観光推進、地域活性化イベント支援、口蹄疫復興に資する家畜防疫まで、畜産農家や産業界が安心して事業展開できる環境整備を目指すものである。さらに、「口蹄疫復興から新たな成長へ」新たなステージに移行していることを踏まえ、関係機関と連携を図りながら「畜産新生」の取り組みを進めている。

[HOME](#) > [宮崎県高原町](#) 町における新燃岳噴火への迅速な対応と畜産振興の取り組み

宮崎県高原町（宮崎県）

町における新燃岳噴火への迅速な対応と畜産振興の取り組み

カテゴリ 取り組み主体区分：[支援組織](#) 運営・経営形態：[行政機関](#)

タグ | [過去の自然災害の発生地域で再生・復興を果たした事例](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) |



平成23年1月に52年ぶりに新燃岳が噴火し、「熱風区域」に指定された畜産農家16戸（肉用牛繁殖経営10戸、肉用牛肥育経営2戸、酪農経営4戸）計335頭が避難を行った。町は災害対策本部を設置し、家畜の避難措置を迅速に行った。そのため家畜の死傷等の事故はなかった。その背景には①日ごろの密な連絡体制により、町当局を中心としてスムーズに意志決定がなされたこと、②畜連、J A、関係市町の理解・協力で受け入れ先の確保がなされたこと、③家畜移動の作業は関係機関のほか、畜産農家相互の協力等がなされたこと等である。町は約400戸の農家を対象にアンケートを実施し、今回の被災で何が重要で問題であったか、今後の意向等の把握、対応にも努めている。その結果、繁殖・肥育・酪農等の部門ごとに連絡・意思決定体制について確認すること、避難家畜が増えた場合の対応等、引き続き事例の検証・見直しが必要だとしている。